

管理番号

法人等雇用保険適用事業所一覧

1. 法人等・計画対象事業所情報 ※雇用促進計画－1で記載した事業所の情報について記載ください。

申告期間	年 月 日 ～ 年 月 日	法人等名	
雇用保険適用事業所番号		雇用保険適用事業所の名称 (フリガナ)	
電話番号 (※－(ハイフン)なし)		雇用保険適用事業所の名称	

2. 法人等事業所一覧 ※1の事業所を含む法人等全体の状況について記載ください。

番号	雇用保険適用事業所番号	雇用保険適用事業所の名称	雇用保険適用事業所の名称 (フリガナ)	電話番号 (※－ (ハイフン) なし)	事業所廃止届 又は 再就職援助計画	事業所廃止日 又は 再就職援助計画提出日	組織再編に伴う 合併、分割、現 物出資又は現物 分配	承継年月日
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

- 申告期間内に廃止された雇用保険適用事業所も含め、期間内に雇用保険適用事業所番号を保持しているすべての雇用保険適用事業所を記載願います。
- 申告期間内に法人の組織再編（合併、分割、現物出資又は現物分配。以下同じ。）があった場合、認定日から組織再編のあった日の前日までの期間は承継元法人及び承継先法人の全ての雇用保険適用事業所、組織再編のあった日から供用年度(※)の末日までの期間は承継先法人の全ての雇用保険適用事業所について記載してください。また、組織再編の相手方法人の情報について別表にあわせて記載してください。※ 法人の場合は、事業供用日を含む事業年度、個人事業主の場合は、事業供用日を含む暦年
- 申告期間内に事業所を廃止している場合、もしくは再就職援助計画を提出している場合は、「事業所廃止届又は再就職援助計画」欄のプルダウンから選択し、「事業所廃止日又は再就職援助計画提出日」欄にその事実のあった年月日を記載してください。
- 提出後、申告期間末日までに事業所廃止又は再就職援助計画提出予定の場合、プルダウンから「廃止届提出予定」又は「援助計画提出予定」を選択してください。
- 申告期間中に企業組織再編に伴う雇用保険適用事業所番号の設置や統合がなされた場合は、「組織再編に伴う合併、分割、現物出資又は現物分配」欄から該当する事由を選択し、「承継年月日」欄に事由の生じた年月日を記載してください。
- 申告期間中に企業組織再編に伴い現物出資又は現物分配があった場合は、「組織再編に伴う合併、分割、現物出資又は現物分配」欄から該当する事由を選択し、「承継年月日」欄に事由の生じた年月日を記載してください。

法人等雇用保険適用事業所一覧（続紙）

別紙 1

管理番号	
------	--

番号	雇用保険適用事業所番号	雇用保険適用事業所の名称	雇用保険適用事業所の名称 (フリガナ)	電話番号 (※－(ハイフン) なし)	事業所廃止届 又は 再就職援助計画	事業所廃止日 又は 再就職援助計画提出日	組織再編に伴う 合併、分割、現 物出資又は現物 分配	承継年月日
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

- (1) 申告期間内に廃止された雇用保険適用事業所も含め、期間内に雇用保険適用事業所番号を保持しているすべての雇用保険適用事業所を記載願います。
- (2) 申告期間内に法人の組織再編（合併、分割、現物出資又は現物分配。以下同じ。）があった場合、認定日から組織再編のあった日の前日までの期間は承継元法人及び承継法人先の全ての雇用保険適用事業所、組織再編のあった日から供用年度(※)の末日までの期間は承継元法人の全ての雇用保険適用事業所について記載してください。また、組織再編の相手方法人の情報について別表にあわせて記載してください。※ 法人の場合は、事業供用日を含む事業年度、個人事業主の場合は、事業供用日を含む暦年
- (3) 申告期間内に事業所を廃止している場合、もしくは再就職援助計画を提出している場合は、「事業所廃止届又は再就職援助計画」欄のプルダウンから選択し、「事業所廃止日又は再就職援助計画提出日」欄にその事実のあった年月日を記載してください。
- (4) 提出後、申告期間末日までに事業所廃止又は再就職援助計画提出予定の場合、プルダウンから「廃止届提出予定」又は「援助計画提出予定」を選択してください。
- (5) 申告期間中に企業組織再編に伴う雇用保険適用事業所番号の設置や統合がなされた場合は、「組織再編に伴う合併、分割、現物出資又は現物分配」欄から該当する事由を選択し、「承継年月日」欄に事由の生じた年月日を記載してください。
- (6) 申告期間中に企業組織再編に伴い現物出資又は現物分配があった場合は、「組織再編に伴う合併、分割、現物出資又は現物分配」欄から該当する事由を選択し、「承継年月日」欄に事由の生じた年月日を記載してください。

組織再編相手方法人一覧

別紙 1 の 2 において、「組織再編に伴う合併、分割、現物出資又は現物分配」に該当する事業所については、組織再編の相手方法人の情報を以下にご記載ください。

[illegible]